

有価証券報告書等チェックリスト 2021年版について

2021年4月

株式会社 スリー・シー・コンサルティング

<主な変更点>

(各シートの「変更等」に「21」と記載されたものが変更したチェック項目です)

(1) 財規等改正(2020年6月12日(内閣府令第46号))への対応

(対象:有価証券報告書等)

「重要な会計上の見積り」の新設(連結36の2* 個別64の2)をはじめ、会計方針・会計上の見積りに関するチェック項目を整備いたしました。また、「収益認識関係(連結49の6 個別77の3)」を全面的に書き改めるなど、収益認識に関するチェック項目を整備いたしました。

(* : それに伴い「連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更」を36の3に変更)

(2) 会社計算規則改正(2020年8月12日(法務省令第45号))への対応

(対象:会社法(2020年版第2版にて対応済で、各シートの「変更等」に「Q2」と記載))

「会計上の見積りに関する注記」を新設いたしました(連結24の3の2 個別38の3の2)。また、「収益認識に関する注記(連結29の4 個別48の2)」を全面的に書き改めました。

(3) LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(2020年9月29日(実務対応報告第40号))への対応

(対象:有価証券報告書等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「重要な会計方針」にチェック項目を追加いたしました。

(4) 会社法施行規則・会社計算規則改正(2020年11月27日(法務省令第52号))への対応

(対象:会社法)

「会社役員に関する事項」「会計監査人の状況」等を書き改めました(同時に会計参与に関する項目を「16の2 会計参与」として独立)。また、貸借対照表等「株式引受権」の表示に関するチェック項目を整備いたしました。

(5) 開示府令等改正(2020年12月23日(内閣府令第75号))への対応

(対象:有価証券報告書等)

押印の廃止、氏名の記載について修正いたしました。

(6) 会社法施行規則・会社計算規則改正(2021年1月29日(法務省令第1号))への対応

(対象:会社法)

「監査報告書」に関するチェック項目を修正いたしました。

(7) 財規・開示府令等改正(2021年2月3日(内閣府令第5号))への対応

(対象:有価証券報告書等)

貸借対照表等における「株式引受権」の表示や有価証券報告書「役員の報酬等」などに関するチェック項目を整備いたしました(対応する決算短信の項目も修正)。

(8) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方 (2021年2月10日)

(対象：有価証券報告書等・会社法)

「別紙」のチェック項目を修正・追加いたしました。

(9) 連結・非連結の区分

(対象：有価証券報告書等・会社法)

すべてのチェック項目について連結・非連結の別を設け、連結・非連結それぞれに必要なチェック項目を明示しました。なお、整合性チェックリストは「連結」のみ対応しています。

<変更箇所一覧 (条文番号のみの変更等を除く)>

(有価証券報告書等)

帳票番号	帳票名	変更点				
		(1)	(3)	(5)	(7)	(8)
0	総括			○		
204	決算短信__ (連結) 経営成績				○	
205	決算短信__ (連結) 財政状態				○	
209	決算短信__ (参考) 個別業績の概要				○	
2	主要な経営指標等の推移				○	
11	経営上の重要な契約等				○	
25	自己株式の取得等の状況				○	
27	コーポレート・ガバナンスの概要				○	
29	監査の状況				○	
29の2	役員の報酬等				○	
30の2	連結財務諸表総括	○				
31	連結貸借対照表	○			○	
32	連結損益計算書	○				
33	連結株主資本等変動計算書				○	
36	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	○	○			
36の2	《New!》重要な会計上の見積り	○				
36の3	連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更 (帳票番号変更)	○				
37の2	未適用の会計基準等	○				
40	連結貸借対照表関係	○				
41	連結損益計算書関係	○				
42	連結株主資本等変動計算書関係				○	
44の3	金融商品関係 (新基準)	○				
46	デリバティブ取引関係	○				
48	ストック・オプション等関係				○	
49の6	収益認識関係	○				
54	1株当たり情報				○	
58の2	財務諸表総括	○				
59	貸借対照表	○			○	
60	損益計算書	○				

61	株主資本等変動計算書				○	
64	重要な会計方針	○	○			
64の2	《New!》重要な会計上の見積り	○				
68	貸借対照表関係	○				
69	損益計算書関係	○				
77の2	企業結合等関係				○	
77の3	収益認識関係	○				
97	内部統制報告書			○		
別紙	会計方針の変更等（法改正等に伴う記載）	○				○

（会社法）

帳票番号	帳票名	変更点			
		(2)	(4)	(6)	(8)
1	事業報告総括		○	○	
8	重要な親会社および子会社の状況		○		
14	会社の株式に関する事項		○		
15	会社の新株予約権等に関する事項		○		
16	会社役員に関する事項		○		
16の2	《New!》会計参与（「16 会社役員に関する事項」から独立）		○		
17	会計監査人の状況		○		
20	連結貸借対照表	○	○		
21	連結損益計算書	○			
22	連結株主資本等変動計算書		○		
24	連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記	○			
24の3の2	《2020年版第2版で追加》会計上の見積りに関する注記	○			
25	連結貸借対照表に関する注記	○			
26	連結損益計算書に関する注記	○			
27	連結株主資本等変動計算書に関する注記		○		
29の4	収益認識に関する注記	○			
33	計算書類総括	○			
34	貸借対照表	○	○		
35	損益計算書	○			
36	株主資本等変動計算書		○		
38	重要な会計方針に係る事項に関する注記	○			
38の3の2	《2020年版第2版で追加》会計上の見積りに関する注記	○			
39	貸借対照表に関する注記	○			
40	損益計算書に関する注記	○			
41	株主資本等変動計算書に関する注記		○		
48の2	収益認識に関する注記	○			
50	【監査報告書】			○	
別紙	会計方針の変更等（法改正等に伴う記載）	○			○

以上